

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備	6,809,297	2,853,170	1 緊急治山事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊並びに治山施設災害のうち、人家等の重要な保全対象に関連する災害箇所63箇所のうち62箇所の復旧整備に着手し、平成29年度末までに29箇所が完成した。	治山費のうち P271
施策4 - 社会資本等の強靱化	965,456	864,226	1 特定災害復旧等海岸工事負担金 地震により被災した農地海岸について、国(農林水産省)が代行して実施する災害復旧事業に対する負担金。被災した7農地海岸(延長L=3.1km、有明海沿岸3海岸、八代海沿岸4海岸)の復旧工事を実施。平成29年度内に八代海沿岸4海岸の復旧工事を完了した。 2 地籍調査事業 国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、熊本市他12市町村が実施する地籍調査(61km ²)に要する経費を助成した。	農地災害復旧費のうち P395 農地総務費のうち P258
【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり	8,709	8,132	1 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。 (1) 世界農業遺産広域連携推進会議による周知・啓発 (2) 認定を活用した農業・地域の活性化(情報発信や認知度向上等の取組み) ・SNS(フェイスブック)を活用し、管内の農産物・催し・観光等の情報発信等を実施 (3) 世界農業遺産の認定申請時に策定したアクションプランの推進(阿蘇農業遺産のPR等) ・世界農業遺産フェアを開催し、阿蘇産農産物のPR等を実施	農業総務費のうち P233
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	3,358,912	3,358,241	1 環境保全型農業直接支払事業 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 県内32市町村において、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体(208組織、2,486ha)を支援した。 (2) 推進交付金 事業推進のため、取組み拡大の見込まれる市町村へのヒアリングを実施したほか、担当者会議(2回)や第三者委員会等を開催し、事業実施状況の点検・評価を行った。 2 多面的機能支払事業 地域において農地や農業用水等の資源を適切に保管理する取組みを実施。担い手や生産組	農作物対策費のうち P239 土地改良費のうち P259

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 地域力を高める広域連携の推進)			<p>織の営農の安定化、水質や農村景観等の環境保全及び地域のコミュニティの醸成等を図った。 (農地維持支払44市町村、598組織 交付対象面積68,870ha)</p>	
<p>施策5 - 持続可能な地域づくり</p>	<p>472,338</p>	<p>464,232</p>	<p>1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業 農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。 ・専門家による農家等を対象とした研修会の開催(32回) ・えづけSTOP!鳥獣被害対策事業実施地区(23地区) ・鳥獣被害防止総合対策地域協議会の活動支援(32協議会) 防護柵の設置(22協議会)</p> <p>2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 震災復興の取組みを重点に、「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」のテーマに沿った住民主体の地域活動の芽吹き(88件)を支援した。</p> <p>3 中山間農業モデル地区支援事業 生産基盤の条件が特に悪く、スケールメリットを活かした競争力強化が困難な中山間地域の急傾斜地において、農業振興に意欲的な地域を「モデル地区」として認定(12市町14地区)し、地元が必要とする基盤整備や施設整備を総合的に支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農業総務費のうち P 233</p> <p>土地改良費のうち P 259</p>
<p>【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承</p>	<p>6,771,695</p>	<p>3,625,861</p>	<p>1 地下水と土を育む農業総合推進事業(地方創生推進交付金一部活用) くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。 (1) 県民理解の促進・消費拡大推進事業 地下水と土を育む農畜産物収穫祭、県民会議の開催等 (2) 生産拡大支援事業 土壌診断費用の助成(4件) 農薬を低減する技術の導入・普及活動支援(19件)等 (3) くまもとグリーン農業推進事業 環境保全型農業推進モデル展示ほの設置(11箇所)等 (4) 県内大学と連携した調査研究事業 (5) 土着天敵を増殖・供給するビジネスモデル構築のため、ベンチャー企業を育成支援</p> <p>2 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の草原再生とあか牛増頭の流れを断ち切ることなく、さらに中山間地域での低コスト生産を推進し、肉用牛及び農用馬の更なる繁殖基盤の強化を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備や繁殖雌牛等の導入を支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>畜産振興費のうち P 251</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<ul style="list-style-type: none"> ・放牧条件整備 8市町村、35事業主体 ・繁殖雌牛導入165頭、農用馬繁殖雌馬導入2頭 3 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連)(地方創生推進交付金一部活用) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、粳米サイレー ジの製造を行うとともに飼料用米等の給与実証を行った。 ・飼料用米給与実証 6事業主体 4 地下水保全堆肥広域流通促進事業(地方創生推進交付金活用) 堆肥の地域偏在性の解消による地下水質の保全を図るため、耕種農家が行う堆肥散布機等の 整備を支援した。 ・堆肥散布機等の整備 2組織 5 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、持続的な草原の維持と「しごと創生」を推進するため、 草資源の効果的利活用による野草堆肥供給システムの構築(採草可能エリアの可視化)及び阿 蘇世界農業遺産農産物づくり(野草利用農産物のブランド化等)等を行った。 (1) 野草堆肥供給システムの構築 採草等に活用するため、採草可能エリアの可視化(傾斜、危険箇所を明示したハザードマ ップの作成)に取り組んだ。 (2) 野草利用農産物のブランド化・販売促進 阿蘇地域世界農業遺産及び阿蘇地域農産物の認知度向上を図るため、県外において農産物 の販売及びPRを行った。 ・「おいしい『阿蘇』を食卓に未来に遺そう世界農業遺産と阿蘇フェア」の開催(福岡市) ・「熊本阿蘇~未来につなげよう 世界農業遺産フェア」の開催(東京都二子玉川) ・野草利用農産物の販売戦略策定 6 治山事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、地域の要望等を踏まえ、 優先度の高い山地災害箇所の復旧整備(13箇所)に着手し、4箇所が完成した。その他、これ までの災害等により荒廃した山地等の復旧整備(38箇所)を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 畜産振興費のうち P251 畜産振興費のうち P251 農業総務費のうち P233 治山費のうち P271
3 次代を担う力強い地域産業の創造 【施策7】競争力ある農林水産業の実現 施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興	32,509,944	11,093,886	<ul style="list-style-type: none"> 1 農業共済加入促進事業 (1) 市町村加入促進支援事業 市町村が果樹共済及び園芸施設共済の加入者に対する掛金支援を行う場合、必要となる経 	<ul style="list-style-type: none"> 農業共済団体指導費 のうち P244

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)</p>			<p>費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹共済 熊本市、荒尾市、宇土市、宇城市、氷川町(5市町) ・園芸施設共済 熊本市、山鹿市、宇土市、宇城市、美里町、南関町、高森町、嘉島町、甲佐町、山都町、氷川町(11市町) <p>(2) 農業共済組合加入促進支援事業 農業共済組合が未加入者に対する加入促進活動の展開や農家ニーズに合った共済サービスの提供に向けた調査・検討を行う場合、必要となる経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成、ラジオ広報 <p>2 収入保険制度導入対策事業 青色申告を実施していることが収入保険の加入要件であるため、県担い手育成総合支援協議会を通じて農協組合員への青色申告の普及啓発及び研修会等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ配布 15万部、研修会開催 県内4箇所 <p>3 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、これまでの「重点地区(県指定)」に加え、「集積促進地区(市町村指定)」及び「樹園地地区(県指定)」を指定し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定地区における農地集積計画の策定 18地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 34地区、350ha <p>4 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や同機構による農地の貸借等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構による農地の借入れ 956ha ・機構による農地の貸出し 1,040ha <p>5 施設園芸集積総合支援事業 施設園芸にとって農地と同等の経営資源であるハウスについて、遊休化しているハウスを調査後にリスト化し、規模拡大や新たな品目を導入しようとする農家へ集積した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休化ハウスの集積 42件、5.5ha <p>6 熊本型樹園地集積モデル事業 傾斜地で分散した果樹園の集積等を推進するため、農地中間管理機構を活用した小規模基盤整備のモデル団地整備を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度モデル指定地区 5地区を整備(熊本市船津・清田地区、熊本市白浜地区、宇 	<p>農業共済団体指導費のうち P244</p> <p>農業総務費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>城市前越地区、玉名市下有所地区、水俣市袋地区)</p> <p>7 耕作放棄地解消事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・県や国の事業を活用した再生面積 32.6ha ・耕作放棄地の非農地化面積 621.5ha</p> <p>8 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業として申請するために必要な事業計画書を作成し、11地区の新規採択につながった。</p> <p>9 農業農村整備推進交付金 市町村等が実施する農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、25市町村で実施された農業農村整備事業等に対して支援を行った。</p> <p>10 土地改良施設維持管理強化事業 専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を行った。(機能診断施設数157施設、整備補修施設数26施設)</p> <p>11 県営かんがい排水事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、上井手地区(大津町)他26地区で、老朽化した農業用排水路(L=10.7km)等の更新や排水機場8箇所の整備等を実施した。</p> <p>12 県営畑地帯総合整備事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 畑地域において担い手への農地の利用集積を図り、農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施した。花房中部2期地区(菊池市)他5地区で、区画整理A=4.5ha、畑地かんがいの整備7.9haを完了した。</p> <p>13 県営経営体育成基盤整備事業費(H27経済対策、H28経済対策含む) 担い手への農地の利用集積を図り、高生産性農業の実現を図るため、区画整理、農業用排水施設や農道等の整備を総合的に実施した。長坂地区(山鹿市)他19地区を実施し、区画整理A=13.65ha、農業用排水施設L=10,295mの整備を完了した。</p> <p>14 特定災害復旧等海岸工事負担金(再掲)(P101)に記載</p>	<p>農業総務費のうち P233</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>土地改良費のうち P259</p> <p>農地災害復旧費のうち P395</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>15 団体営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・平成30年3月末までに4,789件のうち3,070件の復旧工事に着手(うち完了1,460件)</p> <p>16 県営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・平成30年3月末までに184件(大切畑ダム除く)のうち154件の復旧工事に着手(うち完了12件)</p> <p>17 農地等災害復旧受託事業 平成28年熊本地震により被災した農地や農業用施設の早期復旧に向けて、高度な技術力を要する工事箇所等については、市町村等からの事務の「受託」により県が主体となって復旧工事を実施した(4町村と協定を締結し、受託事業を実施)</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 395</p> <p>農地災害復旧費のうち P 395</p> <p>農地災害復旧費のうち P 395</p>
施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成	2,282,034	1,754,034	<p>1 企業の農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。 参入件数19件(9年間の累計177件)、営農面積34.5ha(同累計471.2ha)、常用雇用者数37人(同累計607人)</p> <p>(1) 農業参入企業ワンストップサポート事業 ・企業等の農業参入に係る相談対応やトップセールスを実施 ・企業等の農業参入セミナーを開催 1回 ・展示会への出展(アグロイノベーション2017)、HPによる情報発信を実施</p> <p>(2) 農業参入企業支援補助金 ・地域調和型企业等支援(交付実績7件、17,309千円) ・市町村・県と協定を締結して農業参入した企業等の初期経費に対する補助を実施</p> <p>(3) 参入企業定着支援事業 ・参入企業定着支援事業(交付実績1件 40,000千円) ・企業等の6次産業化推進セミナーの開催 1回 ・企業等農業経営講座の開催 延べ3回 ・農業参入企業に対するフォローアップを実施</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>2 産地形成大規模農業参入促進事業(地方創生推進交付金活用) 企業の民間活力を生かした大規模農業参入を支援し、周年無菌工場による養蚕業を核とした産地形成を支援した。(交付実績1件、10,000千円)</p> <p>3 中山間地域等JA参入営農モデル事業(地方創生推進交付金活用) 中山間地域等における新たな営農モデルを構築するとともに、地域農業の担い手及び雇用創出のため、自ら農業経営に取り組む農業協同組合を支援した。 ・JA鹿本 営農モデルを策定し、ナス等栽培のためのハウス施設等を整備 ・JAあしきた いちごの栽培技術向上と観光イチゴ狩りの取組みの拡大 土地利用型作物の取組みを進めるためのトラクター導入</p> <p>4 熊本型新規就農総合支援事業 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援する仕組みを構築し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。 (1) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握 (2) 親元就農支援事業 社会人向け新規就農支援研修の実施や就農時に即戦力となるための親元就農希望者等を対象としたプロ経営者コースの設置 ・プロ経営者コース8名、実践農業コース43人、特別セミナー28人が受講 (3) 新規参入者育成支援事業 「県新規就農支援センター」で就農相談のワンストップ化と情報発信 ・就農相談件数：593件、就農相談会等：16回(県内4回、県外12回) 就農準備研修による新規参入者の育成 ・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施。県内全ての地域に県認定研修機関の設置を完了。 ・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会を設置。</p> <p>5 くまもと農のひとづくり事業 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。 (1) くまもと農業アカデミー ・講座数 7コース、48講座(うち県南校11講座)、受講者数1,883人 (2) くまもと農業経営塾</p>	<p>農業改良普及費のうち P 235</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農業改良普及費のうち P 235</p> <p>農業改良普及費のうち P 235</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																			
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>・農業経営塾講座開催 年10回 23名が修了 ・卒業生実践サポート相談会(6回) 全体研修会(6回)</p> <p>6 農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業) 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>平成29年度給付実績</p> <table border="1" data-bbox="952 486 1368 635"> <thead> <tr> <th></th> <th>給付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>92人</td> <td>119,375</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>960人</td> <td>1,118,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度新規就農者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="1447 486 1877 596"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74</td> <td>85</td> <td>131</td> <td>173</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 担い手育成緊急支援事業 農業の担い手の中核となる認定農業者及び地域営農組織に対する担い手育成総合支援協議会等の関係機関による担い手育成活動を支援した。</p> <p>(1) 県担い手育成総合支援協議会事業 ・相談窓口の設置 ・中小企業診断士等の派遣 19回 ・法人化講座、セミナーの開催 延べ8回 ・法人化個別相談会の開催 1回</p> <p>(2) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業 33市町村協議会等が実施する担い手育成活動を支援した。</p> <p>8 農業法人の広域展開支援事業(地方創生推進交付金活用) 農業法人の中山間地域への広域事業展開を支援することにより、進出地域の雇用創出や法人の持つブランド力・販売力を活用した地域活性化を図った。 ・広域展開 1農業法人(新規雇用1名)</p> <p>9 経営体育成支援事業 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、農業用機械等の導入を支援した。 ・融資主体補助型経営体育成支援事業(20市町村、35地区) ・条件不利地域補助型経営体育成支援事業(2市町、2地区)</p> <p>10 担い手確保・経営強化支援事業(H28経済対策) 国の経済対策(TPP対策)を活用して、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図るため、農業用機械等の導入を支援した。(2市4地区)</p>		給付対象者	金額(千円)	準備型	92人	119,375	経営開始型	960人	1,118,117	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	74	85	131	173	463	<p>農業改良普及費のうち P235</p> <p>農業総務費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P233</p> <p>農業構造改善事業費のうち P240</p> <p>農業構造改善事業費のうち P240</p>
	給付対象者	金額(千円)																					
準備型	92人	119,375																					
経営開始型	960人	1,118,117																					
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																			
74	85	131	173	463																			

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>11 ひと・うし・しごとづくり事業(地方創生推進交付金一部活用) 国際競争に対抗しうる優れた経営感覚を習得した本県畜産業のリーダーとなる人材の育成・確保に向け、空き牛舎等を活用した研修施設設置に必要な施設等整備(3件)を支援した。</p> <p>12 林業労働災害防止プロジェクト事業 林業の作業現場の巡回指導(61事業体)、かかり木処理研修(12人受講)、蜂災害防止対策研修(66人受講)、蜂アレルギー検査(111人受診)、アドレナリン自己注射器購入(62人)、チェーンソー防護衣購入(32人)等に対する支援を実施した。</p> <p>13 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会(参加人数181人)、指導者養成研修(5人受講)を実施した。</p> <p>14 くまもと緑の新規就業支援対策事業 林業就業に必要な長期就業研修(5人受講)の実施に対する支援、及び長期就業研修を受講する者への「緑の青年就業支援給付金」の支給を実施した。</p> <p>15 地域林業担い手育成実践モデル事業(地方創生推進交付金一部活用) 地域林業の中核的団体である林業研究グループ(2団体)に対し、木材生産計画作成及び林業機械導入に係る経費について助成した。</p> <p>16 林建連携林業機械導入支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 建設業の林業参入を支援するため、森林組合と協定締結した建設業者(1社)に対し、林業機械導入に係る経費について助成した。</p> <p>17 新しい漁村を担う人づくり事業 将来の漁業の担い手となる小中高等学校の児童・生徒等に対して、漁業体験教室を開催し、海や漁業に触れる機会を提供するとともに、漁業・漁村地域を身近なものに感じてもらうことで、漁業に対する理解を深めた。(6回開催、参加人数277人)</p>	<p>畜産振興費のうち P251</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>水産業振興費のうち P282</p>
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化	62,857,044	34,468,205	<p>1 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内13箇所に配置された187人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新品種・新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施するとともに、被災農業者の営農相談などの支援を行った。</p> <p>(1) 普及課題 104 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 150箇所</p>	<p>農業改良普及費のうち P235</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>2 くまもと農業を拓く研究開発事業 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農畜産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限に引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。 また、公募型資金による委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関が連携した共同研究によりそれぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。</p>	<p>農業研究センター費のうち P 247</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・酒米「華錦」の増収のための施肥技術の確立 ・病害虫防除のためのイチゴ蒸熱処理技術の確立 ・カンキツ新品種「熊本EC12」の特性解明 ・褐毛和種種雄牛「春五月」「春山栄」の選抜 	
			<p>3 安全な農産物の生産技術高度化事業 くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。</p>	<p>農業研究センター費のうち P 247</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・トマト黄化病の症状と発現の特徴解明 ・トマト黄化葉巻耐病性品種におけるトマトクロロシスウイルスの発生実態解明 ・クリ腐敗果の発生要因の解明 	
			<p>4 次世代農業ローカルイノベーション創出事業（地方創生拠点整備交付金活用）</p>	<p>農業研究センター費のうち</p>
			<p>(1) 中山間地域における果樹農業の好循環拠点形成プロジェクト（果樹研究所） 本県果樹農家の持続的発展のため、常緑果樹及び落葉果樹の総合的な技術開発拠点として、高品質果実の安定生産技術開発等を行うための施設等を整備した。（ヒートポンプシステム、クリーンルーム、卓上走査型電子顕微鏡等を整備）</p> <p>(2) 阿蘇の景観維持のための高原農業モデル拠点形成プロジェクト（高原農業研究所） 阿蘇を中心とした高原地域の冷涼な気候を生かした農業の技術開発拠点として、新品種の導入、良食味米及び夏秋野菜の安定生産技術の開発等を行うための施設等を整備した。（穀物乾燥施設、食味成分分析装置、味度メーター、ハウス等を整備）</p>	<p>P 247</p>
<p>5 農業生産工程管理（GAP）導入促進事業 農林水産省が推奨するガイドライン以上の水準のGAPに取り組む産地を育成するため、以下の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月にくまもと県版GAPの認証を開始。県版GAPのモデル組織として5組織を育成 ・GAP指導員の養成のため、JGAP指導員基礎研修を開催（163名受講） 	<p>農作物対策費のうち P 239</p>			
<p>6 生産総合事業（強い農業づくり交付金） 国産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高品質化等に向けた事業を実施した。（低コスト耐候性ハウス14事業主体、集出荷施設3事</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p>			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>業主体)</p> <p>7 産地パワーアップ事業 (H28 経済対策) 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための整備事業や生産支援事業を実施した。(整備事業9事業、生産支援事業23事業実施)</p> <p>8 熊本型高度環境制御技術構築事業 果菜類の高品質化・収量向上を図るため、本県の気象条件や施設設備に適した高度環境制御機器を開発するとともに、本県の主要品目のなす、きゅうりで現地実証を行い、技術の高度化を図った。</p> <p>9 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、品質向上・生産力向上・コスト低減の取組みを支援した。(事業主体64組織 受益戸数398戸)</p> <p>10 果樹競争力強化推進事業 気象変動等の影響を受けない果樹の高品質・安定生産技術の導入を加速化し、競争力のある果樹産地づくりにつなげるために、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・みかん 全面マルチ栽培28ha、浮皮防止対策29ha ・不知火類 プレミアムデコボン生産の実証(循環扇等の整備)131a ・落葉果樹 温暖化に対応した品種の導入68a</p> <p>11 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、地域での実証ほ設置や加工・業務用野菜の生産に取り組む組織への機械化導入を支援した。 ・実証ほ設置を支援した組織数：3組織、機械化導入を支援した組織数：7組織</p> <p>12 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・平成29年度の栽培面積は平成28年度の47.1haから71.4haに拡大 ・平成29年度の「ゆうべに」の10a当たり総収量は、既存品種「さがほのか」に比べて13%増</p> <p>13 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (1) 広域農場体制整備支援 土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベーターを核とした広域営農システム(広域農場)を構築し、水稲生産費を削減するために必要な機械導入等を支援した。 ・機械等導入支援数 3法人</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>(2) 地域営農組織育成支援及び中山間地域等組織化支援 県内全域(平坦地域及び中山間地域)での土地利用型農業におけるコスト削減を実現するため、経営規模や組織形態、立地条件など、地域の実情に応じた省力・低コスト技術導入に伴い必要となる機械等の導入を支援した。 ・平坦地域を中心とした地域営農組織支援(9組織)、中山間地域での組織化支援(7組織)</p> <p>14 熊本広域農場構想推進事業 広域農場の農地・機械・労働力を最適化するため、ICT技術を活用した「総合営農管理システム」を導入した県内4法人に対し、効率的な営農体制づくりを支援した。併せて広域農場の連携について会議を開催し検討を行った。 ・システムを活用した営農体制づくり支援 ネットワーク大津(株)、(農)野口、(農)熊本すぎかみ農場、(農)かしま広域農場 ・広域農場連絡会議の開催(平成30年3月)</p> <p>15 とびだせトップグレード米戦略事業 (1) 米づくりチャレンジ支援 「熊本県推奨うまい米基準」に基づく区分集荷や食味向上実証を支援(6地区) (2) 新品種導入支援 ブランド米確立 ブランド米生産に向けた良食味米診断・出荷調製技術の調査・検証を実施 新品種導入支援 県育成オリジナル品種の導入推進及び流通評価・販路拡大等に対する支援</p> <p>(3) 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓推進のため、県、(株)クボタ、JA熊本経済連との三者協定に基づき、香港・シンガポールで県産米フェアなどの販促・PR活動を実施</p> <p>16 地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物のブランド化に向けた活動を支援し、特産農産物の振興と産地確立を図った。 (1) 茶 被覆資材の導入、茶園の台切り更新、製茶プラントラインモニター制御盤等の整備 (2) 薬用作物 青汁用大麦若葉の乾燥機等の整備</p> <p>17 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質畳表の生産を拡大し、消費者に信頼される畳表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。</p> <p>18 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業</p>	<p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>作業の省力化や製品の品質向上を推進し、いぐさ産地の生産体制強化と産地維持を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械化による作業の省力化のため、いぐさハーベスタ、移植機、色彩選別機を整備 ・ブランド力向上のため、消費者まで届く産地表示方式（QRコードタグ）を導入 	P 239
			<p>19 くまもとの花生産流通推進事業</p> <p>夏秋・冬春双方の花き産地を有する本県の特性を最大限に活かし、本県で開発した技術・品種等を活用した周年生産・供給体制を確立し、農家の所得安定に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルコギキョウ 高温・厳寒期対策（遮光カーテン）27a ・カラー 球根貯蔵施設2箇所等 	農作物対策費のうち P 239
			<p>20 熊本地震営農支援事業</p> <p>熊本地震により水稻作付ができない農業者を支援するため、一時的な作物転換に係る生産組織の作業委託支援を行い、農業者の営農維持を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稻から大豆・そば・飼料作物への転換面積：約36ha（H29年産） 	農作物対策費のうち P 239
			<p>21 熊本地震復興労働力確保対策事業</p> <p>農業生産現場等の労働力不足に対して、モデル産地（JA熊本市、JA菊池、JA鹿本）を選定し、子育て中の母親の活用など地域内で労働力を確保する取組みを試行した。</p>	農業改良普及費のうち P 235
			<p>22 地域営農組織ステップアップ支援事業</p> <p>地域農業の担い手の育成・確保を進めるため、農地の主たる担い手となる地域営農組織の組織化・法人化を強力に進めるとともに、法人設立後の経営安定に向けた支援を行い、地域営農法人数が105法人まで増加した。</p> <p>(1) 法人経営安定化支援事業 法人設立後の初期運営や新規作物導入を支援した。（37法人）</p> <p>(2) 法人化支援事業 法人化に関するセミナー開催や法人設立費用を支援した。（25法人）</p> <p>(3) 地域営農組織設立支援事業 新規組織設立の話し合い活動を支援した。（17地区）</p>	農業総務費のうち P 233
			<p>23 震災復旧緊急対策経営体育成支援事業</p> <p>地震により被災した農業者の農業生産に必要な施設等の復旧又は被災前と同程度の施設等の取得及び撤去等に助成し、早期営農再開を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業件数：31市町村、4,995経営体、10,299件（うち平成29年度末事業完了：8,806件） 	農業施設災害復旧費のうち P 398
			<p>24 台風被害生産施設復旧対策事業（経営体育成支援事業）</p> <p>平成29年梅雨期における暴風及び豪雨等の被害の緊急的な復旧対策を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資主体補助型経営体育成支援事業（豪雨対策・優先採択）（10市町、21地区） 	農業構造改善事業費のうち P 240

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			25 畜産クラスター事業 (H28経済対策含む)	畜産振興費のうち
			地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備や家畜導入を支援した(地震被害を受けた産地の取組みを含む)。 ・事業件数 13協議会、78取組主体	P 251
			26 あか牛新生産システム緊急対策事業	畜産振興費のうち
			あか牛繁殖雌牛の増頭及び潜在的な肥育素牛不足の解消を図るため、酪農家で受精卵移植により生産されたあか子牛の肉用牛農家への円滑な取引きを支援した(取引頭数204頭)	P 251
			27 家畜保健衛生所施設整備事業	家畜保健衛生費のうち
			城北家畜保健衛生所の 期工事の新庁舎棟の新築工事及び 期工事のうちの旧庁舎解体が完了した。また、阿蘇家畜保健衛生所の 期工事の研修棟等の解体が完了した。	P 252
			28 家畜伝染病防疫対策事業	家畜保健衛生費のうち
			県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査、臨床立入検査を実施し、家畜伝染病の発生を予防した。また、香川県で平成30年1月に高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い、消毒命令を告示して、県内全ての養鶏場に消石灰を配布した。	P 252
			29 熊本地震被災施設整備等対策事業	農作物対策費のうち
			平成 28 年熊本地震で被害を受けたカントリーエレベーター、選果場、卸売市場施設等の復旧を実施した。平成 29 年度末までに 51 施設のうち 50 施設の復旧を完了した。	P 239
			30 農業共同利用施設災害復旧事業	共同利用施設災害復旧費のうち
			平成28年熊本地震で被害を受けた農産物処理加工施設や倉庫等の共同利用施設の復旧を実施した。平成29年度末までに45施設全ての復旧を完了した。また、平成29年7月の台風3号被害に伴う施設の復旧も実施した。	P 401
31 農業研究センター施設・設備災害復旧事業	農業施設災害復旧費のうち			
平成 28 年の熊本地震及び梅雨時期の豪雨により被災した農業研究センター各研究所の復旧工事を実施した。平成 29 年度末までに 11 件のうち 9 件が完了した。	P 398			
32 団体営農業農村整備事業	土地改良費のうち			
農業生産性の向上、農業の競争力強化のため、農業生産基盤の整備、農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を実施し、農業の構造改革を後押しした。 また、農村集落の安心安全を確保するために防災減災対策を実施し、災害に強い農村づくりを支援した。(「玉名9-2」地区他93地区)	P 259			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<p>3 九州・山口6次産業化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州各県と山口県が一体となって商談会を開催(交付実績1件、1,150千円) ・「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催(1回、福岡県) ・首都圏等の商談会への出展(2回、東京都、大阪府) 	<p>農業総務費のうち P 233</p>
			<p>4 フードバレー構想推進事業</p> <p>くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。</p> <p>(1) 県内外(東京・福岡・熊本市)のスーパー等への県産産直コーナーの設置</p> <p>(2) 大型食品展示商談会への出展</p> <p>(3) バイヤーを招へいしての個別商談会</p> <p>(4) 金融機関等と連携した異業種交流会やセミナーの開催 等</p>	<p>農業総務費のうち P 233</p>
			<p>5 リスクに強い地域連携基盤づくり事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>くまもと県南フードバレー構想の推進を図るため、平成29年4月に設立された地域商社(株)KASSE JAPAN と連携し地域産品の市場・販路等の現状分析を行い、5種17品の新たな商品開発を行うとともに、商談会等への出展等により販路開拓を行った。</p> <p>(1) 商社機能の核となる地域産品情報のデータ分析・管理、営業先情報の集約</p> <p>(2) 消費者ニーズに沿った売れる商品開発</p> <p>(3) 商品データベースを活用した安定的な販路確保 等</p>	<p>農業総務費のうち P 233</p>
			<p>6 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業</p> <p>センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、34品の新たな商品開発を支援した。</p>	<p>農業総務費のうち P 233</p>
			<p>7 魅力発信!「くまもとの赤」ブランド再興事業(キリン絆プロジェクト)</p> <p>(1) 首都圏における消費者を対象としたプロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「がんばるけん熊本!くまもとの赤クリスマス」フェア開催 (平成29年12月8日~12月10日、二子玉川ライズ・ガレリア、入場者数32万人) <p>(2) 関西圏における実需者を対象としたプロモーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「『くまもとの赤い宝』見本市 in 大阪」開催 (平成30年2月1日、ホテル日航大阪、実需者154人来場) <p>(3) 「くまもとの赤」ブランド認知度調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度:28.3% 平成29年度:29.8% 	<p>農業総務費のうち P 233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			(4) 「くまもとの赤」ブランド加工品の登録(新規7品登録、累計登録商品数338品) (5) 「くまもとの赤」販促資材の作成(ピンバッジ、ポスター、団扇等) 8 震災復興!地域食材等販路開拓支援事業 地震で被災した地域や直売所等に対し、観光客の誘致や売上向上を図る取組みを支援した。 (1) 販売向上スキルアップ事業 ・コンサルタント等による直売所支援(直売所3箇所) (2) 販売力アップ連携体制支援事業 ・地域一体となって行う直売所等への集客・売上アップの取組みへの支援(6地域) (3) 郷土の食材開発モデル事業(キリン絆プロジェクト) ・地域食材を活用した新商品の開発を3地区で実施(南阿蘇村、西原村、甲佐町) ・大阪で開催された展示商談会で商品のPRを実施	農業総務費のうち P233
			9 くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業 地産地消を推進し、子どもたちの郷土愛を育むため、学校給食での県産・地域産食材利用が積極的に行われるよう調達ルートの確保や加工品の供給体制の構築等に取り組んだ。 (1) 地域産食材活用推進モデル事業 ・市町村を軸としたシステムづくりを支援(3市町) (2) 学校給食向け加工品開発・流通モデル実証事業 ・加工品の開発や流通モデルの構築 (開発実績 県産小麦100%パン2品目、加工品4品目) (3) 給食用野菜流通モデル実証事業 ・タマネギの長期保存の実証 ・県産乾燥野菜(8品目)の導入実証(3箇所の給食施設)	農業総務費のうち P233
			10 くまもと地産地消活用促進事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。 (1) 地域に根ざした地産地消活動の支援 ・地産地消協力店の支援(くまもと農業フェア出展「スイーツマルシェコーナー」設置(10店舗)) (2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 ・地産地消サイトの運営(HPでの情報発信、メールマガジン月2回発行、年間アクセス数約35万件)	農業総務費のうち P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消協力店の指定(平成29年度末679店舗) (3) 県民の地産地消活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・くまもと食・農ネットワーク活動の支援(平成29年度末会員2,040名) 11 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 <p>県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内生産者等の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地間連携に係る会議(九州連携会議等)等へ参画し、情報収集及び課題検討、海外小売店での九州連携フェアに参画(4回) ・輸出に取り組む生産者、生産者団体等の掘り起こし、商談サポートを実施 ・輸出拡大アドバイザーによる輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施 ・JAグループの輸出展開活動(海外での販促フェア、商談会への参加等)を支援 ・「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援 ・県内産地問屋機能の仕組みづくりと輸出に取り組む産地育成を推進 12 海外輸出拡大プロモーション事業 <p>海外事務所のマーケットリサーチに基づく現地の嗜好・ニーズに沿った輸出展開や、新たな需要開拓のためのプロモーションによる県産農林水産物等の輸出拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外バイヤー等招へいによる産地理解の促進と商談機会の創出(4回) ・海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促PRを展開(8回) ・アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査、商談機会を創出(3カ国) 13 とびだせトップグレード米戦略事業(再掲)(P112)に記載 14 くまもと茶ビジネス確立支援事業 <p>生産技術に優れた茶スペシャリストの派遣、関東圏の茶販売店と連携した販売促進の取組み及びてん茶(抹茶の原料)の新たな産地形成に向けた取組み等を支援し、県産茶の品質向上及び販路拡大を図った。</p> 15 いぐさ産地総合支援事業(再掲)(P112)に記載 16 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業(再掲)(P112)に記載 	<p>農業総務費のうち P 233</p> <p>農業総務費のうち P 233</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p> <p>農作物対策費のうち P 239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<p>17 県産木材アジアマーケット開拓事業 「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を通じた輸出促進活動を実施し、県産木材の輸出拡大を図った。平成29年度における県内港からの木材輸出実績は、127,074m³、2,024,011千円(対前年度比109%)と前年度を上回った。また、県産木材を活用した「和室」による海外ニーズ調査を実施した。</p> <p>18 国際イベント森林認証材供給体制づくり事業 「くまもと県産認証材供給協議会」の活動を通じ、県内森林認証取得企業の連携を促進させ、東京オリンピック・パラリンピックの「ビレッジプラザ」等への森林認証材の供給体制を整備すると同時に、森林認証材市場における本県の優位性を対外的に示すため、出荷等の一連の取組みをPRした。</p> <p>19 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業(うち、くまもとの魚海外市場等ターゲット事業) 稼げる水産業の実現を図るため、新たな市場として期待されるアジア市場等への県産水産物の輸出に関する取組みや国内市場での販路拡大や地産地消に関する取組みの支援を行った。</p> <p>(1) 産地での仕組みづくり 県海水養殖漁協が取り組む天草漁協や水産販売業者等と連携した養殖魚や天然魚等の海外市場供給に関する仕組みづくりの支援を行った。 天草漁協が取り組む水産加工業者や県海水養殖漁協と連携したイワシ類の水産加工品や養殖魚等の国内市場供給に関する仕組みづくりの支援を行った。</p> <p>(2) 海外市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が取り組む台湾、シンガポール、香港等への輸出拡大に係る活動や香港等からのバイヤー招へいによる県内水産物の販売促進活動の支援を行った。</p> <p>(3) 国内市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が都市圏で開催する商談会、展示会等での販売促進活動の支援を行った。また、地産地消を推進するため、市や地域の活動グループが開催する料理教室(24件)に対して、県産魚介類の食材提供や講師派遣等の活動の支援を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 266</p> <p>林業振興指導費のうち P 266</p> <p>水産業振興費のうち P 282</p>
施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり	3,788,079	2,944,098	<p>1 小ロット県産食材販路開拓支援事業(地方創生推進交付金活用) ・7社へ販路開拓事業を委託し、自主的、継続的に実需者のニーズに対応できる小ロット農産物等の供給体制を構築。 ・スーパーマーケット・トレードショー2018への出展支援(出展事業者数24社、商談件数618件) ・百貨店等との効率的、効果的取引のため、首都圏及び関西圏の卸業者等を活用し、更なる</p>	<p>農業総務費のうち P 233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり)			販路開拓を図った。 ・産品リスト閲覧システム「熊本県食材事典」による情報発信を行った。 2 企業の農業参入促進・定着支援事業(再掲)(P106)に記載 3 環境保全型農業直接支払事業(再掲)(P101)に記載 4 中山間地域等JA参入営農モデル事業(再掲)(P107)に記載 5 攻めの園芸生産対策事業(再掲)(P111)に記載 6 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業(再掲)(P111)に記載 7 地域特産物産地づくり支援対策事業(再掲)(P112)に記載 8 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象 35市町村1,381協定、交付対象面積32,278ha) 9 中山間農業モデル地区支援事業(再掲)(P102)に記載 10 県営中山間地域総合整備事業(H28経済対策含む) 中山間地域において、地形条件や営農形態に応じたほ場整備や農道、用排水路の整備等を実施することにより、農地集積のための条件整備や生産基盤整備、集落道路等の農村環境整備を総合的に行った。(南関東地区 他15地区) 11 中山間地域所得向上支援対策事業(H28経済対策) 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産拡大による所得向上のため、農業用水施設の整備や高生産性農業用機械施設の整備を行った。(菊池地区・有明地区) 12 中山間地域農地集積促進事業(H29国補正対応分含む) 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備工区において、担い手への農地集積や農地中間管理機構への農地の貸し出し等に応じ「ほ場整備」に係る農家負担の軽減を図った。(美里地区、乙ヶ瀬地区、芦水地区)	農業改良普及費のうち P235 農作物対策費のうち P239 農作物対策費のうち P239 農作物対策費のうち P239 農作物対策費のうち P239 農業総務費のうち P233 土地改良費のうち P259 土地改良費のうち P259 土地改良費のうち P259 土地改良費のうち P259

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	20,540,530	11,579,432	<ol style="list-style-type: none"> 1 森と担い手をつなぐ集約化促進事業 集約化施策を推進するため、市町村や林業事業者等地域の関係者で構成する地域協議会が、8つの重点地区において、森林所有者の特定や所有者への働きかけを強化し、森林を森林経営に意欲のある担い手（平成29年度末61者認定）に集約化する取組みを支援した。 2 民有林主伐・植栽一貫作業システム推進事業 再造林の効率化・低コスト化による確実な森林の更新を確保するため、主伐・再造林の一貫作業システムの導入等の取組みを支援した。 (1) 主伐・植栽一貫作業システム導入事業 一貫作業システムを導入する者に対し、植栽するコンテナ苗の導入及び伐採者と植栽者との調整を支援（植栽面積132ha） (2) コンテナ苗生産者に対し、育苗箱の購入及び機械施設等の導入を支援（育苗箱4,200個、機械施設1台、ハウス7棟） 3 森林環境保全整備事業（H28経済対策含む） 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備6,453haを推進した。 4 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道等整備計画に基づき整備を進めた。（林道開設4,136m） 5 間伐等森林整備促進対策事業（H28 経済対策） 森林資源の質的充実と公益的機能の維持増進を図り、併せて木材安定供給体制の確立により地域材の競争力を強化するため、間伐材生産1,587ha及び路網整備8,477mを実施した。 6 特用林産物施設化推進事業 しいたけ等の特用林産物の生産の効率・安定化及び品質向上のための生産・加工施設整備を支援した。（8市町村12事業者） 7 緑の産業再生プロジェクト促進事業 国の経済対策を活用して造成した基金の残金及び木質バイオマス発電施設への資金融通分の返還金を併せて財源として、林業・木材産業の再生を図るため、高性能林業機械10台を整備した。 8 林業・木材産業振興施設等整備事業 林業・木材産業基盤の強化を図るとともに、木材需要拡大及び特用林産振興のための施設整備を支援した。（木材加工流通施設1事業者、特用林産生産施設1事業者） 	林業総務費のうち P 264 造林費のうち P 269 造林費のうち P 269 林道費のうち P 270 林業振興指導費のうち P 266 林業振興指導費のうち P 266 林業振興指導費のうち P 266 林業振興指導費のうち P 266

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>16 公共建築物等木造化推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 公共施設等の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを行った。</p> <p>17 くまもとの木と親しむ環境推進事業 県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境を提供し、地域及び地球規模の環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材について、以下の事業により普及啓発を行った。</p> <p>(1) くまもとの木製遊具推進事業 県産木材の積み木等の木製遊具を37の保育園等に貸し出し、子どもたちに木とふれあう機会を提供した。</p> <p>(2) くまもとの木育体験事業 木を使ったものづくり体験イベントを4回開催し、1,888人(4回合計)の参加があった。</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業 県産木材を使った机・椅子等の木製品を導入する24団体に対し、机・椅子等の木製品約450個分の助成を行い、木材利用学習の企画を提供した。</p> <p>(4) くまもとの木で育む教育推進事業 県内の小学5年生及び中学1年生(各約18,000人)に木育推進の副読本を提供した。</p> <p>(5) くまもとの木とふれあう木育推進事業 地域の特徴を生かした木育の取組みを行う市町村等5団体に対して活動費を助成した。</p> <p>18 木材利用技術支援拠点施設整備事業等(地方創生拠点整備交付金活用) 県産材利用促進のための研究開発・技術支援の拠点強化を図るため、林業研究指導所の施設整備を実施した。 ・面内せん断試験装置、実大木材高温乾燥機、実大恒温恒湿室等の整備</p> <p>19 治山事業(再掲)(P103)に記載</p> <p>20 緊急治山事業(再掲)(P101)に記載</p> <p>21 木材加工流通施設等復旧対策事業 平成28年熊本地震等で被災した木材加工流通施設等の復旧のための施設整備等を実施し、木材の生産体制の再整備を行った。 (平成28年熊本地震等への対応:5事業体、平成29年7月豪雨への対応:1事業体)</p>	<p>林業振興指導費のうち P266</p> <p>林業総務費のうち P264</p> <p>林業研究指導所費のうち P273</p> <p>治山費のうち P271</p> <p>治山費のうち P271</p> <p>林業振興指導費のうち P266</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			22 過年林道災害復旧事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村に対して、必要な経費を助成した。(対象19箇所のうち、18箇所の復旧に着手)	林道災害復旧費のうち P 396
施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化	2,224,666	1,970,522	<p>1 熊本産「クマモト・オイスター」生産流通推進事業 クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図るため、以下のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産技術開発業務の委託により、2mmサイズで218万個を生産し、中間育成を経て、短期養殖用として平成29年11月から12月までに約18万個(平均26mmサイズ)の生産を行った。</p> <p>(2) 養殖指導 14業者に対して、平成29年11月から12月にかけて短期養殖用として約18万個の種苗配付を行い、試験養殖を実施した。水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームにより、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p> <p>(3) 販売流通促進 出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、平成29年5月に販売支援を行い、約2万個が県内外に生食用食材として出荷された。</p> <p>2 水産多面的機能発揮対策事業 水域や水辺、水産業の多面的機能が効果的、効率的に発揮され、水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、荒尾干潟保全会他27団体に対して、漁業者等の活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する「環境・生態系保全」、「海の安全確保」等に係る活動を支援した。</p> <p>3 さかながとれる豊かなうみづくり事業 マダイ・ヒラメ・クルマエビなどの種苗放流と資源管理型漁業を組み合わせた資源造成型栽培漁業や資源管理・漁業収入安定対策を推進し、本県水産業の安定供給と漁業経営の収益性を向上することで熊本の水産業の活力向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿海市町・漁協等で構成する熊本県地域展開協議会が実施する共同放流事業に要する経費を助成した。(5魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、イサキ) ・(公財)くまもと里海づくり協会への種苗生産業務委託を行い、種苗購入を要望する市町や漁協等へ販売した。(10魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、カサゴ、イサキ、ヨ 	<p>水産業振興費のうち P 282</p> <p>水産業振興費のうち P 282</p> <p>水産業振興費のうち P 282</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			<p>シエビ、アワビ、アカウニ、アユ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協が策定した資源管理計画の指導や放流効果の調査等を行った。 <p>4 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 活力ある漁船漁業推進事業 活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や資源増殖活動などに取り組むとともに計画的に資源管理を実施する漁業団体に対して、種苗放流の支援を行った。 (2) 活力ある養殖業推進事業 活力ある養殖業を推進するため、適正養殖業者認証制度の周知による県産養殖魚の安全・安心のPR、ノリ養殖業の低コスト化を図るための協業化の推進、経営多角化を推進するための海藻・二枚貝類養殖の資材費支援と技術指導を行った。 (3) 稼げる水産業づくり事業 漁家所得の向上に向け、9漁協に対して、漁協が中核となり行う加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みの支援を行った。 <p>5 国際イベント水産物供給体制づくり事業</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける食材調達基準を満たすAEL(養殖エコラベル)認証制度等を県内養殖業者などが取得することにより、東京オリンピック・パラリンピックへの県産水産物供給の体制づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) AEL認証制度等の養殖業者等への普及・啓発 審査機関である日本水産資源保護協会から講師を招き、県内魚類養殖業者に対してAEL認証制度の普及・啓発を行った。 (2) AEL認証制度の審査基準の達成状況の調査及び改善指導 主要な魚類養殖業者に対してAEL認証の審査基準の達成状況調査をコンサルタント業者により実施し、結果を基に養殖業者へ改善指導を行った。 <p>6 水産業競争力強化緊急施設整備事業(H28経済対策)</p> <p>安全安心な水産物の供給に努め、魚価向上を図ることを目的として、天草漁業協同組合が進める衛生管理型荷さばき施設の整備を支援した。(整備場所:天草市五和町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費:307,900千円(水産物荷さばき施設...建物、活魚水槽、冷凍冷蔵庫等を整備) <p>7 海域漂流物回収効率化推進事業</p> <p>熊本地震及び平成28、29年の梅雨の大雨により、白川河川内や流域周辺には大量の流木が留まっていた。再度の大雨で河川から海へ流木等が流入し、ノリ養殖施設の破損等の被害発生を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先にそれぞれ合計で180mのフェンス(長さ7mの合成支柱を1m間隔で設置)を設置するとともに、効率的な流木等の回収に取り組んだ。</p>	<p>水産業振興費のうち P282</p> <p>水産業振興費のうち P282</p> <p>水産業強化対策事業費のうち P285</p> <p>水産業振興費のうち P282</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)</p>			<p>8 海域漂流物対策強化事業 大雨等により海へ流入した漂流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、有明海、八代海等において、漁業者等による漂流木等の回収・処分を実施し、合計で353トンの回収・処分を行った。</p> <p>9 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂(荒尾市、長洲町、熊本市、宇土市地先42.2ha)及び耕うん(熊本市地先2.8ha)を実施した。</p> <p>10 水産流通基盤整備事業 安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。 ・牛深漁港 浮棧橋1基、物揚場高上げL=374m</p> <p>11 水産生産基盤整備事業 水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。 ・塩屋漁港 残土処理護岸L=219m、浮棧橋1基 ・御所浦漁港 浮体式係船岸L=79m</p> <p>12 試験調査事業(うち、食用藻類増養殖技術安定化試験) ヒトエグサ人工採苗網 428枚を用いて養殖試験を行い、ヒトエグサ種網づくりに必要な種場を持たない漁場において、ヒトエグサ養殖の事業化が可能であることを明らかにした。</p> <p>13 クロマグロ養殖振興技術開発事業 (1) クロマグロ人工種苗生産技術開発試験 人工種苗の生産技術開発試験を実施し、目標としたふ化仔魚から沖出しする全長50mmサイズまでの生残率2%以上にす、12月までに1kg以上に成長させることを達成した。 (2) クロマグロ養殖振興技術開発事業(地方創生拠点整備交付金活用) 人工種苗の生産技術開発試験でクロマグロ種苗生産に必要なろ過海水を確保するため、ろ過施設の整備を行った。</p> <p>14 現年漁港災害復旧事業 熊本地震で被災した県管理漁港(塩屋漁港、赤瀬漁港、郡浦漁港)11施設の災害復旧が完了した。 ・塩屋漁港 護岸ほか6施設、赤瀬漁港 物揚場1施設、郡浦漁港 物揚場ほか2施設</p>	<p>水産業振興費のうち P282</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P284</p> <p>漁港建設管理費のうち P290</p> <p>漁港建設管理費のうち P290</p> <p>水産研究センター費のうち P291</p> <p>水産研究センター費のうち P291</p> <p>漁港災害復旧費のうち P398</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰへの対応及び適切な行政運営 (3) ＴＰＰへの対応	8,670,499	3,682,206	1 産地パワーアップ事業（H28 経済対策）（再掲）（P 111）に記載 2 担い手確保・経営強化支援事業（H28 経済対策）（再掲）（P 108）に記載 3 畜産クラスター事業（H28 経済対策）（再掲）（P 114）に記載 4 県営かんがい排水事業費（H28 経済対策）（再掲）（P 105）に記載 5 県営畑地帯総合整備事業費（H28 経済対策）（再掲）（P 105）に記載 6 県営経営体育成基盤整備事業費（H28 経済対策）（再掲）（P 105）に記載 7 中山間地域所得向上支援対策事業（H28 経済対策）（再掲）（P 120）に記載 8 間伐等森林整備促進対策事業（H28 経済対策）（再掲）（P 121）に記載 9 林業・木材産業生産性強化対策事業（H28 経済対策）（再掲）（P 122）に記載 10 水産業競争力強化緊急施設整備事業（H28 経済対策）（再掲）（P 125）に記載	農作物対策費のうち P 239 農業構造改善事業費のうち P 240 畜産振興費のうち P 251 土地改良費のうち P 259 土地改良費のうち P 259 土地改良費のうち P 259 土地改良費のうち P 259 林業振興指導費のうち P 266 林業振興指導費のうち P 266 水産業強化対策事業費のうち P 285